

令和4年度

商店街実態調査報告書

令和4年9月
北海道経済部地域経済局中小企業課

I 調査の内容

1 目的

本調査は、商店街の実態把握及び活性化施策検討の参考とするため、隔年で実施。前回調査は令和2年度に実施。

2 調査概要

(1) 調査について

調査対象	商店街振興組合、商店街事業協同組合			
調査方法	調査票は郵送、回答は郵送・ファクス・メールにより回収			
調査時点	令和4年7月1日現在			
回収状況		発送件数	回収件数	回収率
	商店街振興組合	111	83	74.8%
	商店街事業協同組合	44	37	84.1%
	合計	155	120	77.4%
調査項目	経営環境・景況感、商店街が抱える問題点、商店街の取組、施策要望 等			

(2) 商店街の概要

組合員の状況		H30	R2	R4
組合員数		4,801人 (125組合)	4,487人 (117組合)	4,553人 (120組合)
平均組合員数		38人	38人	38人
平均年齢	40代前半	0.0%	0.0%	0.0%
	40代後半	0.8%	0.9%	0.8%
	50代前半	4.0%	6.0%	5.8%
	50代後半	24.0%	28.2%	28.3%
	60代前半	34.4%	35.0%	29.2%
	60代後半	27.2%	20.5%	23.3%
	70代前半	2.4%	1.7%	3.3%
	その他・不明	7.2%	7.7%	9.2%

店舗構成	店舗数	小売店		飲食店		サービス業		卸売業		金融業		その他	
		店舗数	構成比	店舗数	構成比	店舗数	構成比	店舗数	構成比	店舗数	構成比	店舗数	構成比
振興組合	5,465	1,509	27.6%	1,405	25.7%	1,091	20.0%	142	2.6%	149	2.7%	1,169	21.4%
事業協同組合	1,403	632	45.0%	228	16.3%	314	22.4%	24	1.7%	32	2.3%	173	12.3%
合計	6,868	2,141	31.2%	1,633	23.8%	1,405	20.5%	166	2.4%	181	2.6%	1,342	19.5%

立地環境別 商店街の類型	平成30年						令和2年						令和4年					
	合計		振興組合		事業協同組合		合計		振興組合		事業協同組合		合計		振興組合		事業協同組合	
	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比
近隣型商店街	76	60.8%	47	51.6%	29	85.3%	78	66.7%	51	60.7%	27	81.8%	79	65.8%	47	56.6%	32	86.5%
地域型商店街	41	32.8%	37	40.7%	4	11.8%	32	27.4%	27	32.1%	5	15.2%	29	24.2%	25	30.1%	4	10.8%
広域型商店街	8	6.4%	7	7.7%	1	2.9%	7	6.0%	6	7.1%	1	3.0%	12	10.0%	11	13.3%	1	2.7%
合計	125	100%	91	100%	34	100%	117	100%	84	100%	33	100%	120	100%	83	100%	37	100%

近隣型商店街 : 最寄品中心で地元主婦が日用品などを徒歩又は自転車等により、日常の買い物をする商店街

地域型商店街 : 最寄品及び買回品が混在し、近隣型商店街よりやや広い範囲から、徒歩や自転車、バス等で来街する商店街

広域型商店街 : 百貨店、量販店等を含む大型店があり、最寄品店より買回り店が多い商店街

II 調査結果

1 経営環境等

(1) 商店街を取り巻く経営環境

- ・ 商圈人口が減少している商店街は56.7%、来街者数が減少している商店街は77.1%を占めており、前回調査と比べ、商圈人口が減少している商店街は11.7ポイントの減少、来街者数が減少している商店街は1.0ポイントの増加となった。
- ・ 売上が減少している商店街は61.0%を占めており、前回調査と比べ、9.1ポイントの減少となった。
- ・ 営業店舗数が減少している商店街は53.4%を占めており、前回調査と比べ、0.4ポイントの減少、また、空き店舗数が減少している商店街は45.5%を占めており、前回調査と比べ、0.2ポイントの増加となった。
- ・ 来街者の高齢化が進んでいる商店街は63.0%、経営者の高齢化が進んでいる商店街は69.5%を占めており、前回調査と比べ、来街者の高齢化が進んでいる商店街は2.8ポイントの減少、経営者の高齢化が進んでいる商店街は4.0ポイントの増加となった。

〈図表1 経営環境について〉

区分	増加			変わらない			減少			不明・無回答		
	H30	R2	R4	H30	R2	R4	H30	R2	R4	H30	R2	R4
商圈人口	8.8%	11.1%	10.0%	22.4%	18.8%	30.0%	66.4%	68.4%	56.7%	2.4%	1.7%	3.3%
来街者数	9.6%	0.9%	0.8%	26.4%	22.2%	19.5%	62.4%	76.1%	77.1%	1.6%	0.9%	2.5%
商店街売上	4.0%	0.0%	0.8%	10.4%	10.3%	11.0%	56.8%	70.1%	61.0%	28.8%	19.6%	27.1%
営業店舗数	10.4%	5.1%	9.3%	28.8%	39.3%	34.7%	59.2%	53.8%	53.4%	1.6%	1.7%	2.5%
空き店舗数	36.8%	35.0%	35.5%	29.6%	14.5%	13.2%	31.2%	45.3%	45.5%	2.4%	5.1%	5.8%
区分	若返った			変わらない			高齢化			無回答		
来街者年齢	3.2%	2.6%	1.7%	24.8%	29.9%	31.1%	69.6%	65.8%	63.0%	2.4%	1.7%	4.2%
経営者年齢	4.8%	4.3%	6.8%	15.2%	28.4%	21.2%	78.4%	65.5%	69.5%	1.6%	1.7%	2.5%

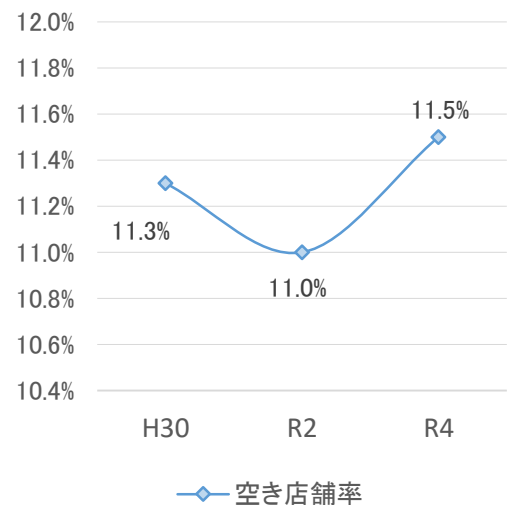
(2) 空き店舗の状況

ア 空き店舗率等

- ・ 空き店舗(空き地を含む)を抱えている商店街の割合は89.9%で、前回調査と比べ1.2ポイントの減少となったが、空き店舗率は11.5%と、前回調査と比べ、0.5ポイントの増加となった。

〈図表2 空き店舗数及び空き店舗率〉

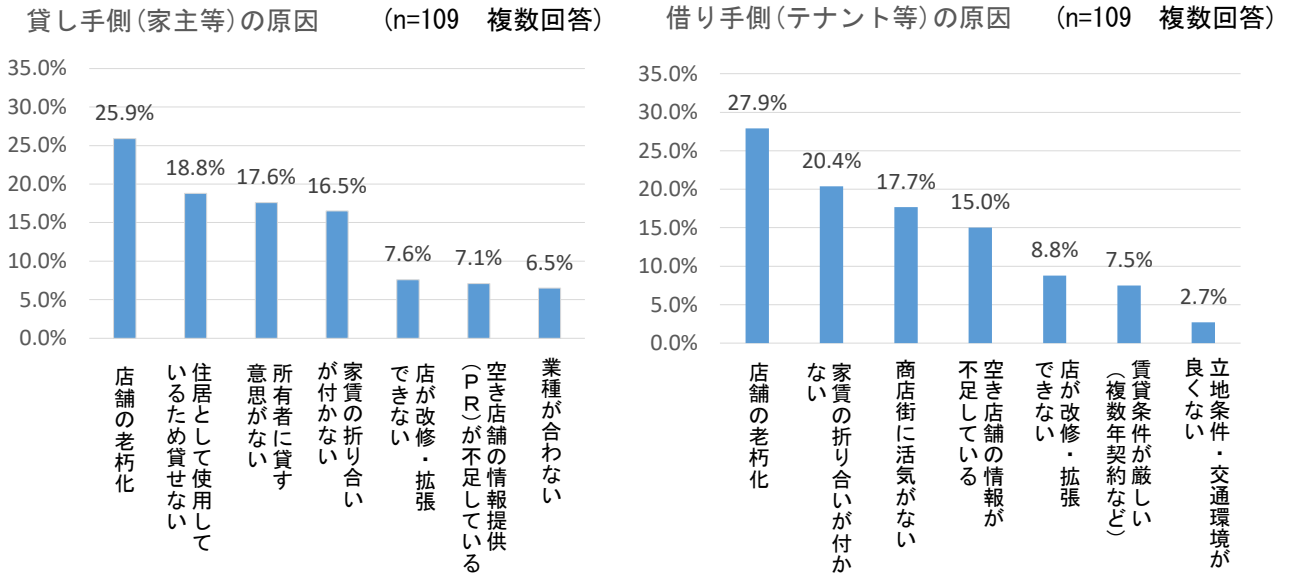
調査年度		H30	R2	R4
回答組合数	(a)	118	112	109
営業店舗数	(b)	6,460	7,243	6,427
空き店舗数	(c)	823	895	834
うち空き地数	(d)	135	183	153
空き店舗のある組合数	(e)	107	102	98
空き店舗を抱える率	(e/a)	90.7%	91.1%	89.9%
空き店舗率	(c/(b+c))	11.3%	11.0%	11.5%
平均空き店舗数 (回答組合)	(c/a)	7.0	8.0	7.7
平均空き店舗数 (空き店舗のある組合)	(c/e)	7.7	8.8	8.5



イ 空き店舗が解消されない原因

- ・ 空き店舗が解消されない主な原因は、貸し手側・借り手側ともに「店舗の老朽化」が最も高く、それぞれ25.9%、27.9%となっている。
- ・ 次いで貸し手側では、「住居として使用しているため貸せない」(18.8%)、「所有者に貸す意思がない」(17.6%)、借り手側では、「家賃の折り合いが付かない」(20.4%)、「商店街に活気がない」(17.7%)となっている。

〈図表3 空き店舗が解消されない原因〉



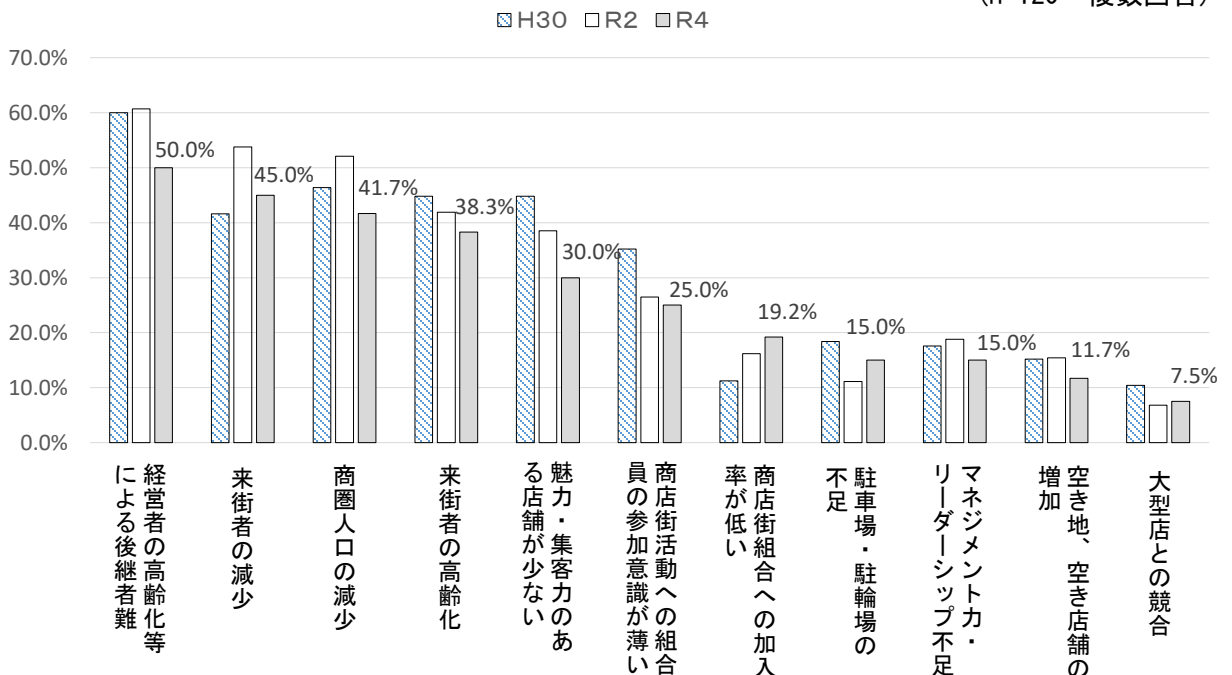
2 商店街が抱えている問題点と効果的な取組

(1) 商店街が抱えている問題点

- ・ 商店街が抱えている主な問題点は、「経営者の高齢化等による後継者難」(50.0%)、「来街者の減少」(45.0%)、「商圈人口の減少」(41.7%)、「来街者の高齢化」(38.3%)となっている。

〈図表4 商店街が抱えている問題点〉

(n=120 複数回答)

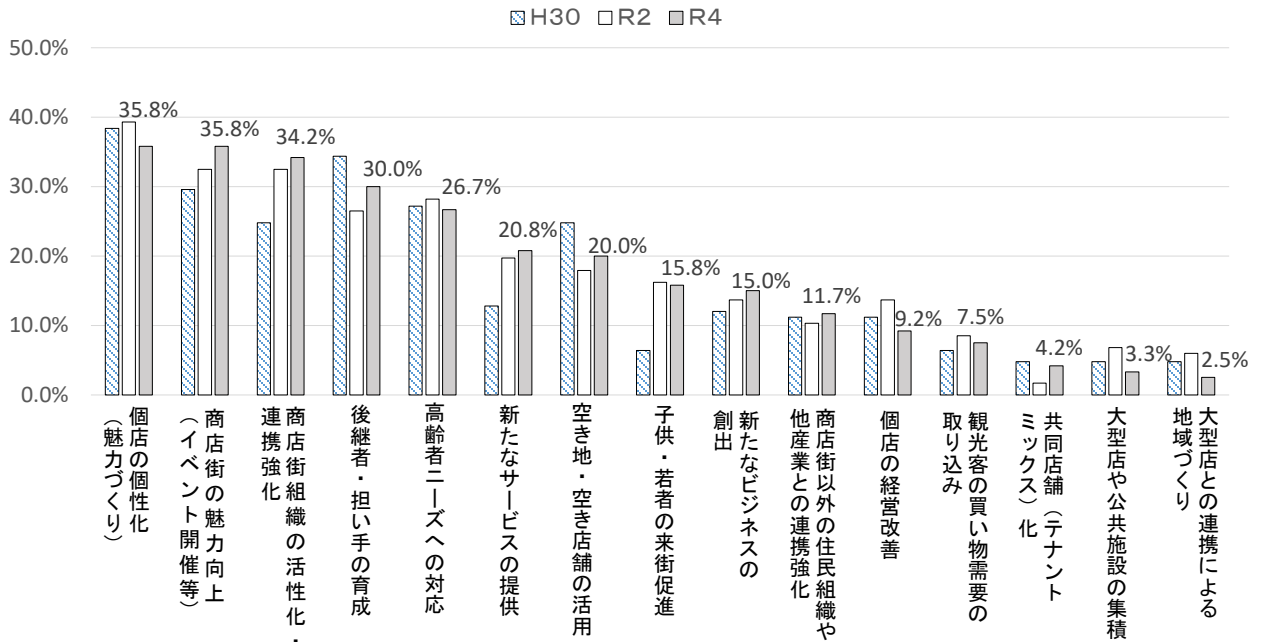


(2) 効果的と考える取組

- ・問題点を解決するために効果的と考える取組は、「個店の個性化(魅力づくり)」、「商店街の魅力向上(イベント開催等)」（35.8%）、「商店街組織の活性化・連携強化」（34.2%）が上位を占めている。

〈図表5 効果的と考える取組〉

(n=120 複数回答)

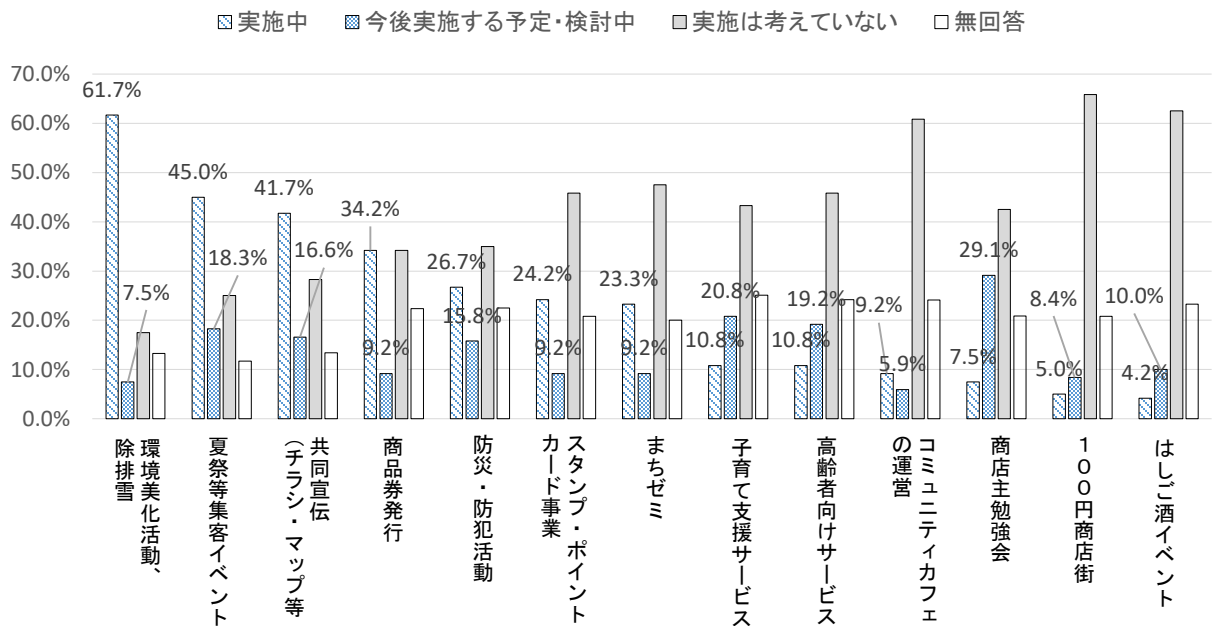


3 商店街の共同事業(ソフト事業)

- ・商店街が実施しているソフト事業は、「環境美化活動、除排雪」(61.7%)、「夏祭等集客イベント」(45.0%)、「共同宣伝(チラシ、マップ等)」(41.7%)、「商品券発行」(34.2%)、「防災・防犯活動」(26.7%)が上位を占めている。
- ・今後実施する予定・検討中のソフト事業は、「商店主勉強会」(29.1%)、「子育て支援サービス」(20.8%)、「高齢者向けサービス」(19.2%)、「夏祭等集客イベント」(18.3%)が上位を占めている。

〈図表6 ソフト事業の実施状況〉

(n=120 複数回答)

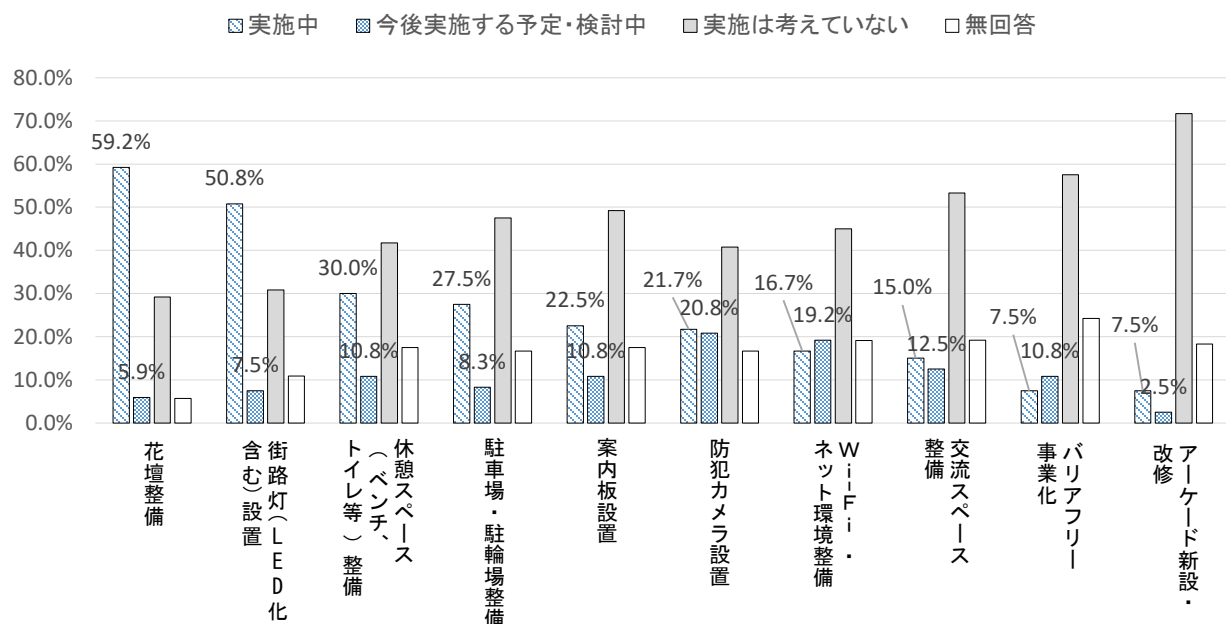


4 商店街の共同事業（ハード事業）

- ・商店街が実施しているハード事業は、「花壇整備」（59.2%）、「街路灯（LED化含む）設置」（50.8%）、「休憩スペース（ベンチ、トイレ等）整備」（30.0%）、「駐車場・駐輪場整備」（27.5%）が上位を占めている。
- ・今後実施する予定・検討中の事業は、「防犯カメラ設置」（20.8%）、「Wi-Fi・ネット環境整備」（19.2%）、「交流スペース整備」（12.5%）が上位を占めている。

〈図表7 ハード事業の実施状況〉

(n=120 複数回答)

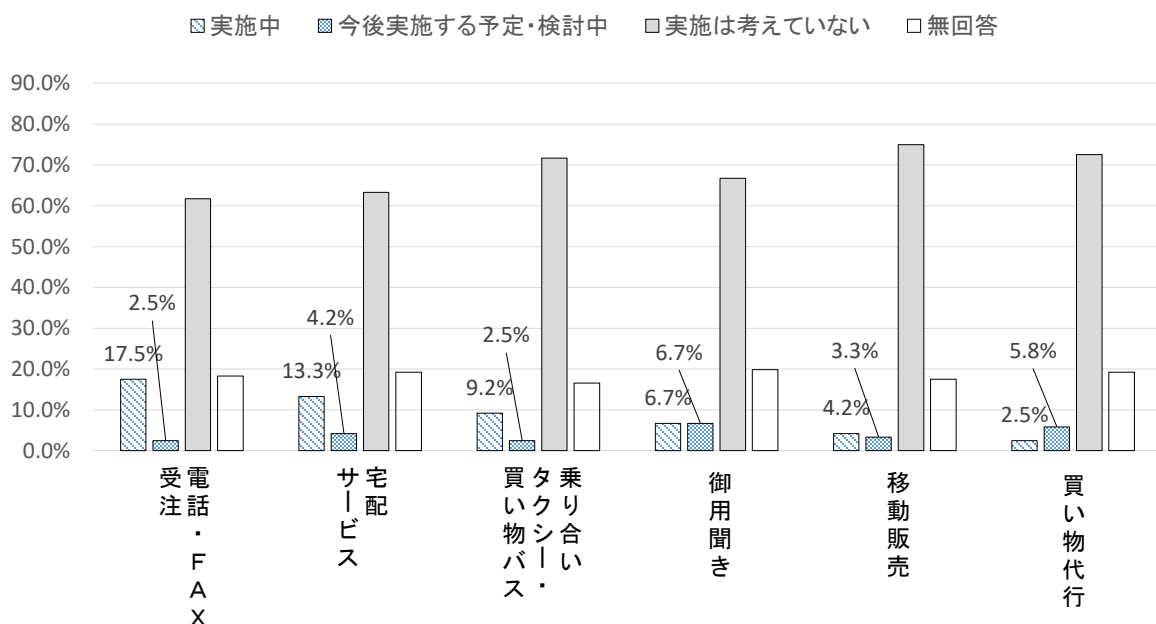


5 高齢化・買い物弱者対策

- ・商店街が取り組んでいる高齢化・買い物弱者対策は、「電話・FAX受注」（17.5%）、「宅配サービス」（13.3%）、「乗り合いタクシー・買い物バス」（9.2%）が上位を占めている。
- ・今後実施する予定・検討中の対策は「御用聞き」（6.7%）、「買い物代行」（5.8%）、「宅配サービス」（4.2%）となっているが、対策の実施は考えていない商店街が6割以上を占めている。

〈図表8 高齢化・買い物弱者対策の実施状況〉

(n=120 複数回答)

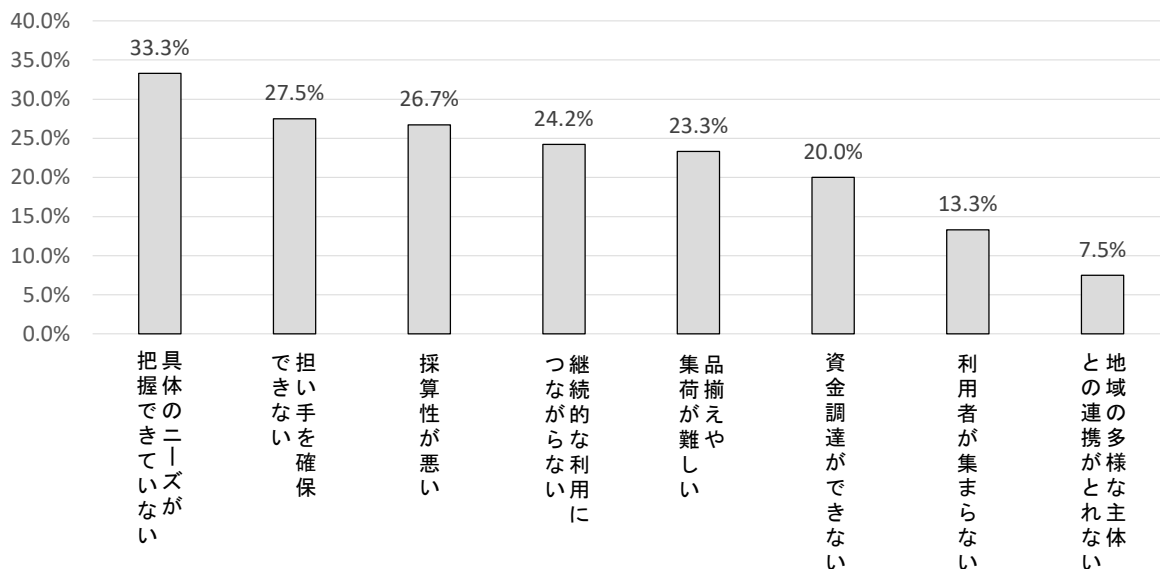


6 高齢化・買い物弱者対策の課題

- ・商店街が「高齢化・買い物弱者対策」を進める上での主な課題は、「具体のニーズが把握できていない」(33.3%)、「担い手を確保できない」(27.5%)、「採算性が悪い」(26.7%)となっている。

〈図表9 高齢化・買い物弱者対策の課題〉

(n=120 複数回答)

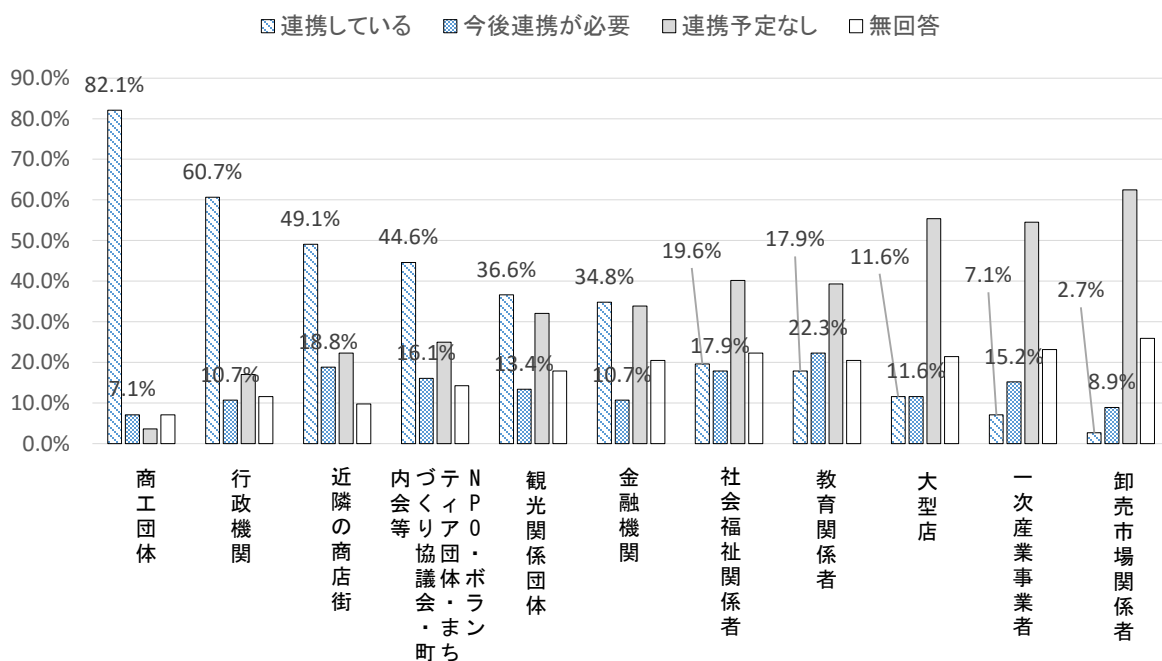


7 地域の団体等との連携状況

- ・現在、地域のまちづくり等の取組で連携している団体等は、「商工団体」(82.1%)、「行政機関」(60.7%)、「近隣の商店街」(49.1%)が上位を占めている。
- ・今後、連携が必要と考える主な団体等は、「教育関係者」(22.3%)、「近隣の商店街」(18.8%)、「社会福祉関係者」(17.9%)となっている。

〈図表10 地域の団体等との連携状況〉

(n=120 複数回答)



8 新型コロナウイルス感染症の影響と対策

(1) 商店街の経営状況

- ・「売上額」は、令和元年と比べて令和3年は平均63.3%、4年は71.9%と減少しているものの、その減少幅は令和3年から4年にかけて小さくなっている。
- ・同じく「来街者数」も、令和3年は平均62.4%、4年は69.8%と減少しているものの、その減少幅は令和3年から4年にかけて小さくなっている。
- ・「営業店舗数」は、一部の商店街で増加しているものの、令和3年は平均88.2%、4年は89.2%と減少している。
- ・令和5年の経営状況予測は、「売上額」は78.2%、「来街者数」は77.5%となり令和3年、4年より回復を予測、また、「営業店舗数」は90.8%と、その増加幅は令和3年から4年にかけて大きくなっている。

〈図表11 商店街の経営状況（7月1日時点）〉

令和元年を100%とすると令和3年、4年の状況は何%か、また令和5年はどのように予測しているか。

(単位:組合数)

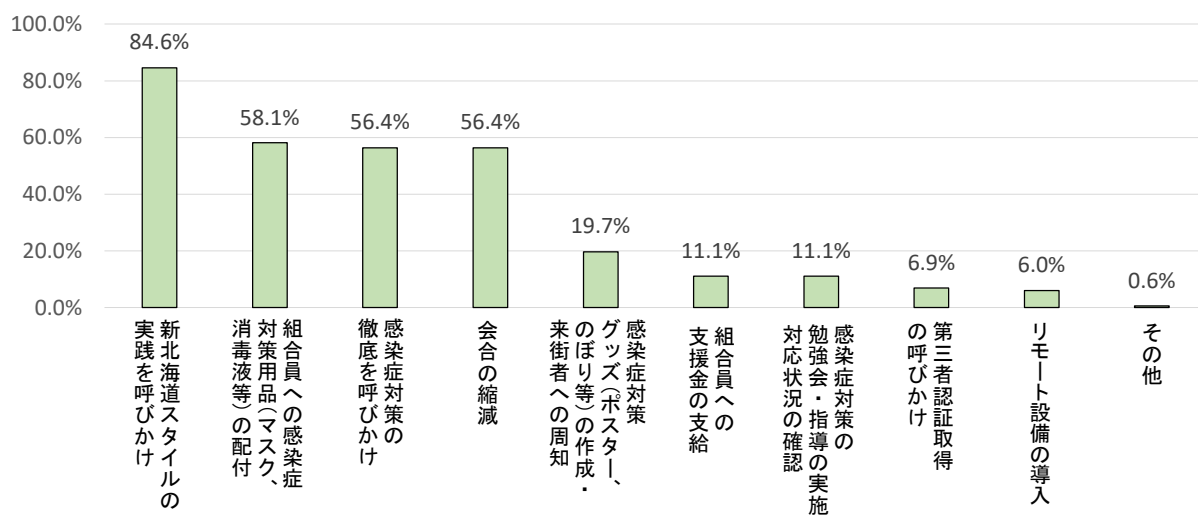
		24%以下	25~49%	50~74%	75~99%	100%	101~125%	126%以上	平均
商店街全体の 売上額	R3 (n=82)	4	13	40	22	2	1	0	63.3%
	R4 (n=83)	0	3	42	35	3	0	0	71.9%
	R5 (n=76)	0	3	26	38	8	1	0	78.2%
商店街への 来街者数	R3 (n=82)	2	12	45	20	2	1	0	62.4%
	R4 (n=83)	0	5	44	32	2	0	0	69.8%
	R5 (n=77)	0	2	31	33	9	2	0	77.5%
商店街の 営業店舗数	R3 (n=85)	0	3	9	41	28	4	0	88.2%
	R4 (n=86)	0	1	9	49	22	5	0	89.2%
	R5 (n=83)	0	1	7	44	23	8	0	90.8%

(2) 商店街の感染症対策

- ・商店街が来街者に対して実施している感染症対策は、店舗に向けた「新北海道スタイルの実践を呼びかけ」(84.6%)、「感染症対策の徹底を呼びかけ」(56.4%)、「感染症対策グッズの作成・来街者への周知」(19.7%)が上位を占めている。
- ・商店街が組合員に対して実施している感染防止の取組は、「組合員への感染症対策用品の配付」(58.1%)、「会合の縮減」(56.4%)、「組合員への支援金の支給」(11.1%)が上位を占めている。
- ・「その他」の対策としては、「会費（賦課金）の減額」や「催事等におけるガイドラインの策定」などとなっている。

〈図表12 商店街で実践している感染症対策〉

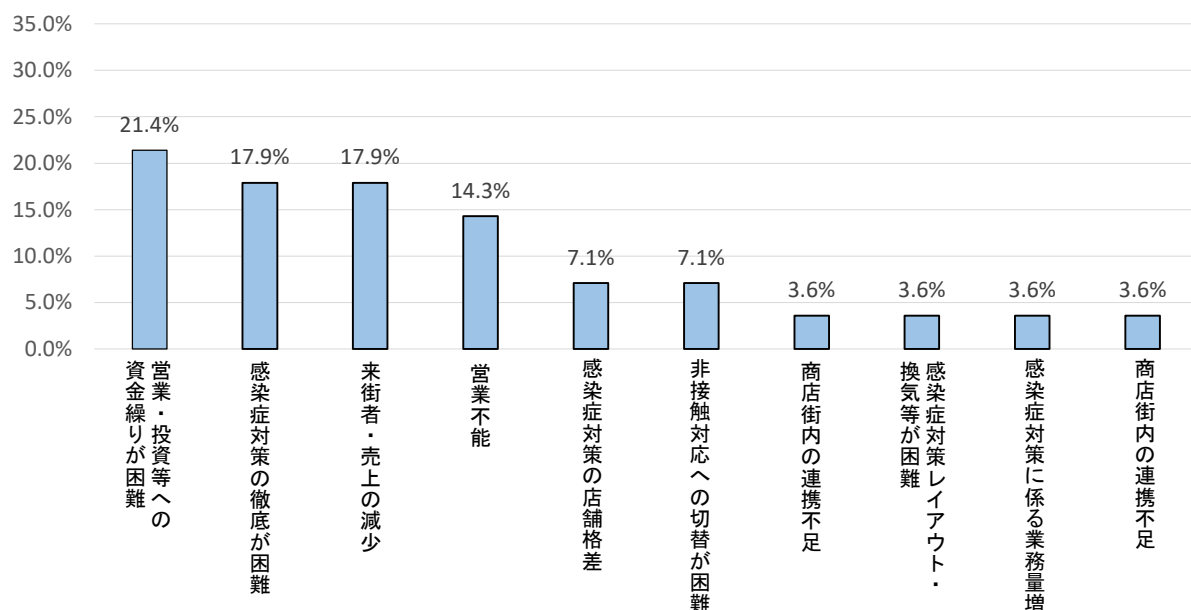
(n=117 複数回答)



- ・感染症対策を進める上で商店街に生じた主な課題は、「来街者・売上の減少」(17.9%)のほか、「営業・投資等への資金繰りが困難」(21.4%)、「感染症対策の徹底が困難」(17.9%)、「営業不能」(14.3%)、「感染症対策の店舗格差」(7.1%)、「非接触対応への切替が困難」(7.1%)となっている。

〈図表13 感染症対策を進める上で商店街に生じた課題〉

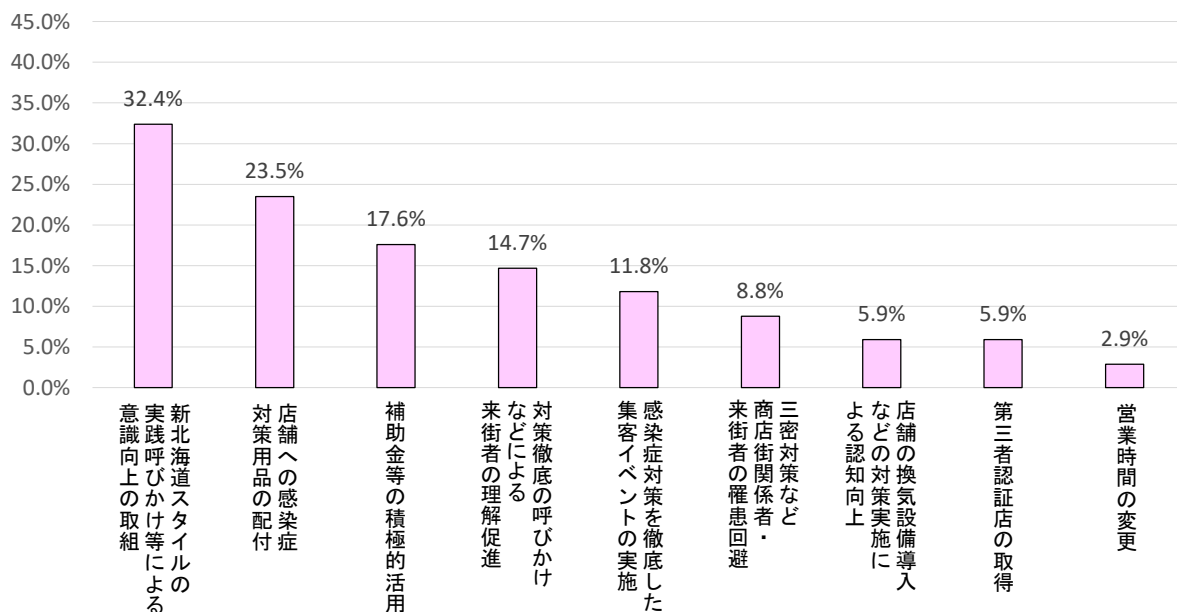
(n=28 複数回答)



- ・感染症対策を進めた結果、商店街にとって効果的だった事例は「新北海道スタイルの実践呼びかけ等による意識向上の取組」(32.4%)、「店舗への感染症対策用品の配付」(23.5%)、「補助金等の積極的活用」(17.6%)、「対策徹底の呼びかけなどによる来街者の理解促進」(14.7%)が上位を占めている。

〈図表14 感染症対策を進めた結果商店街にとって効果的だった事例〉

(n=34 複数回答)

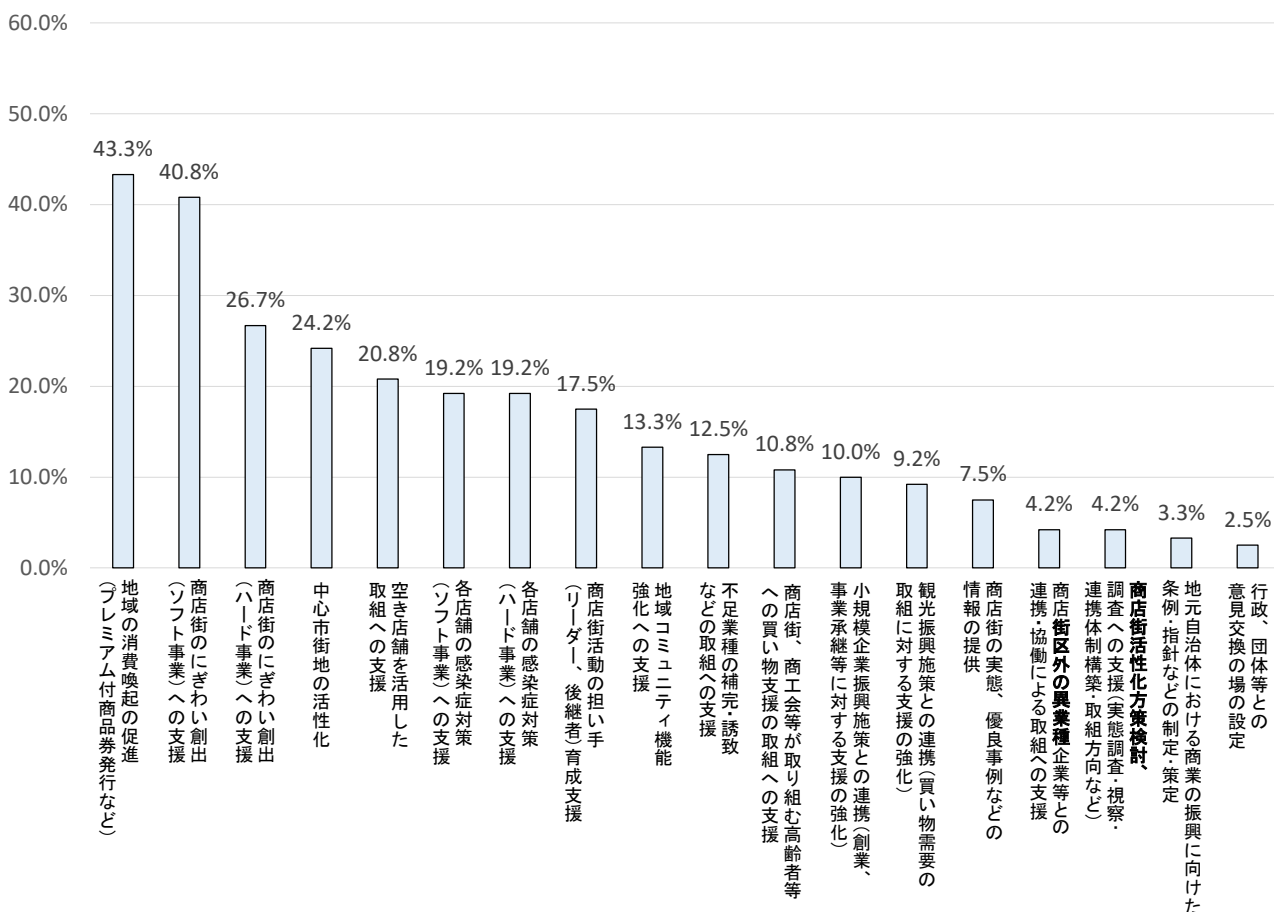


9 行政（国、道、市町村）に期待する商店街活性化施策

- ・ 行政による商店街活性化施策として期待するものは、「地域の消費喚起の促進（プレミアム付商品券発行など）」（43.3%）、「商店街のにぎわい創出（ソフト事業）への支援」（40.8%）、「商店街のにぎわい創出（ハード事業）への支援」（26.7%）、「中心市街地の活性化」（24.2%）、「空き店舗を活用した取組への支援」（20.8%）が上位を占めている。

〈図表15 行政の商店街活性化施策として期待するもの〉

(n=115 複数回答)



〈参考 市町村別商店街組織数〉

振興局	市町村	振興組合		事業協同組合		計		振興局	市町村	振興組合		事業協同組合		計	
		R2	R4	R2	R4	R2	R4			R2	R4	R2	R4	R2	R4
空知	夕張市	1	1			1	1	檜山	江差町			2	2	2	2
	岩見沢市	2	1			2	1		上ノ国町			1	1	1	1
	美唄市	1	1			1	1		せたな町			1	1	1	1
	赤平市	1	1			1	1		計	0	0	4	4	4	4
	滝川市	4	4			4	4	上川	旭川市	4	4			4	4
	深川市	4	4			4	4		士別市	1	1			1	1
	南幌町			1	1	1	1		名寄市	3	3	1	1	4	4
	上砂川町			1	1	1	1		富良野市	2	2			2	2
	栗山町			1	1	1	1		和寒町			1	1	1	1
	計	13	12	3	3	16	15		下川町			1	1	1	1
							計		10	10	3	3	13	13	
石狩	札幌市	28	28	1	1	29	29	留萌	留萌市	4	4			4	4
	江別市	4	4	1	1	5	5		小平町			1	1	1	1
	千歳市	6	6			6	6		計	4	4	1	1	5	5
	恵庭市	1	1			1	1	宗谷	稚内市	3	3	1	1	4	4
	石狩市	1	1			1	1		枝幸町			2	2	2	2
	計	40	40	2	2	42	42		豊富町			1	1	1	1
							計		3	3	4	4	7	7	
後志	小樽市	6	6			6	6	オホーツク	北見市	3	3	1	1	4	4
	寿都町			1	1	1	1		網走市	1	1			1	1
	黒松内町			1	1	1	1		紋別市					0	0
	倶知安町			1	1	1	1		美幌町			2	2	2	2
	岩内町			1	1	1	1		訓子府町					0	0
	余市町			1	1	1	1		置戸町					0	0
	計	6	6	5	5	11	11		佐呂間町			1	1	1	1
							雄武町				1	1	1	1	
胆振	室蘭市	8	7			8	7		計	4	4	5	5	9	9
	苫小牧市	3	3	1	1	4	4	十勝	帯広市	8	8	2	2	10	10
	登別市					0	0		士幌町			1	1	1	1
	伊達市	3	3			3	3		鹿追町			1	1	1	1
	豊浦町			1	1	1	1		本別町			1	1	1	1
	白老町			1	1	1	1		計	8	8	5	5	13	13
	計	14	13	3	3	17	16		釧路	釧路市	7	5			7
日高	浦河町			1	1	1	1	標茶町				1	1	1	1
	えりも町			1	1	1	1	白糠町				1	1	1	1
	新ひだか町			1	1	1	1	計		7	5	2	2	9	7
渡島	函館市	5	5	1	1	6	6	根室	根室市	1	1			1	1
	木古内町			1	1	1	1		計	1	1	0	0	1	1
	八雲町			1	1	1	1	合計		115	111	44	44	159	155
	長万部町			1	1	1	1								
	計	5	5	4	4	9	9								



新北海道スタイル

北海道経済部地域経済局中小企業課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電話：011-204-5341

FAX：011-232-8127